

事業名：委員会行政調査旅費

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・常任委員（予算決算常任委員会を除く。）、議会広報広聴委員、議会運営委員及び正副議長

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	委員	人	21	24	45	24
対象指標 2	委員会数	委員会	2	3	5	3

手段（事務事業の内容、手法）

・各委員会が所管する施策・事業等に関する先進事例等の調査を実施する。
 ・各委員会ごとに事務局職員が随行する。
 ・任期1年目・3年目は常任委員会（予算決算常任委員会を除く。）、2年目・4年目は議会運営委員会及び議会広報広聴委員会の調査。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	調査自治体数	自治体	0	0	6	9
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・所管する施策・事業等に関する先進事例等を調査することにより、議員の見識や資質を高め、委員会審査・調査等の活動に寄与する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	調査項目数	項目	0	0	6	9
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,609	2,724
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	760	1,537
総事業費 (A+B)		千円	1,526	1,521	2,369	4,261

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・常任委員会（予算決算常任委員会を除く。）による先進自治体の調査 ・議会広報広聴委員会及び議会運営委員会による先進自治体の調査の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	・調査旅費	1,609千円

事業開始背景
<p>昭和61年、幹事長会議申合せにより、4年の任期中、1年目と3年目に常任委員会が、2年目と4年目に議会運営委員会が先進地行政調査を行っている。 平成30年から2年目と4年目に議会広報広聴委員会も先進地調査を行うこととなった。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>公費の用途に関する透明性等を確保するため、旅費の支給に当たっては、江別市職員等の旅費に関する条例及び同条例施行規則並びに国家公務員等の旅費に関する法律の規定等を準用している。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和4年度においては一部の先進地調査を中止している。</p>

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：政務活動費

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

会派（無所属議員を含む。）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	会派数（無所属議員を含む。）	会派	6	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市政に関する調査研究等を行うため、江別市議会政務活動費の交付に関する条例により定められた額（1人当たり月15,000円×12か月）を各会派に交付する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	974	1,787	2,252	4,500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地方分権の進展に伴い、議会と議員の活動がより重要となっていることから、政策の調査・研究等の活動を促進する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	先進地行政調査の実施箇所	箇所	0	4	11	15
成果指標 2	研修会等の参加人数	人	6	44	15	25

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	974	1,787	2,252	4,500
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	760	1,537
総事業費 (A+B)		千円	2,500	3,308	3,012	6,037

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・各会派に対する政務活動費の交付	・政務活動費	2,252千円

事業開始背景
地方自治法（第100条第14項及び第15項）の改正により制度化された。
事業を取り巻く環境変化
<p>用途基準に基づいた適正かつ透明性が確保された運用が望まれている。</p> <p>令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実地での調査が減少している。</p>

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、他市に出向いての調査は、予定どおり実施することはできなかったが、オンライン研修や書籍などにより調査研究を行った。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>調査研究活動を継続することで議員の見識が高まり、市政への提言の増加や行政のチェック機能の強化につながる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p>	理由根拠
	<p>調査研究に資する経費の一部に充てるために交付しており、成果を落とさずにコスト削減することは難しい。</p>	

事業名：議会だより発行

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（世帯）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	世帯数	世帯	58,668	59,100	59,427	59,427
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・議会での議決結果や一般質問の内容等を要約した広報誌を年4回発行し、自治会を通じて各世帯へ配布する。
- ・未配布世帯に対する周知のため、公民館や情報図書館等の公共施設に配置しているほか、ホームページにも掲載している。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	1回当たり平均配布・設置部数	部	42,277	42,292	42,302	42,900
活動指標 2	1回当たり発行部数	部	42,600	42,800	43,000	43,400

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

議会で決まったことや議会の活動について分かりやすく広報することによって、市民の関心を高める。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	配布率	%	72	72	71	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	3,172	3,186	3,201	3,392
正職員人件費 (B)		千円	6,485	6,466	5,703	6,531
総事業費 (A+B)		千円	9,657	9,652	8,904	9,923

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・議会だよりの発行	・議会だよりの印刷経費	3,201千円

事業開始背景

市民に議会の機能と役割を知ってもらい、市政及び議会に理解と協力を得ることを目的として、昭和60年6月から発行している。

事業を取り巻く環境変化

・自治会の協力を得て各戸に配布しているが、年間の世帯数増加に比較し自治会への加入世帯が少なく、議会だよりが行き届きづらくなりつつある。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>議会だよりを市議会ホームページへの掲載や、議会フェイスブックを活用するなど、自治会未加入世帯に対しても広く周知している。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>市民の要望に応え、読みやすく分かりやすい誌面づくりに努めている。特集ページを作成することで、関心を持ってもらえるよう誌面構成を工夫している。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>現ページ数を維持するためには必要な経費であり、削減は難しい。</p>		

事業名：議会改革関連等経費

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

本会議のライブ中継及び録画配信を行うほか、市民と議会の集いの実施や議会のICT化についての検討を進めるなど議会改革に取り組む。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	議会改革の取組件数	件	3	3	5	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

議会活動の積極的な情報公開や議会運営の効率化等により、議会運営に対する市民の理解を深める。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	ライブ中継及び録画配信へのアクセス件数	件	4,843	3,984	4,961	4,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	108	100	131	299
正職員人件費 (B)		千円	2,289	2,282	1,521	2,305
総事業費 (A+B)		千円	2,397	2,382	1,652	2,604

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 議会業務継続計画（議会BCP）の策定 議会基本条例の評価・検証結果の公開 江別市議会委員会活動報告を動画で作成・公開 市民と議会の集いの開催結果を市長へ報告 市民と議会の集いで出た市民意見を各委員会で協議 	<ul style="list-style-type: none"> 議会用光回線維持経費 96千円 	

事業開始背景

議会基本条例の施行（平成25年4月）を受けて、市民への積極的な情報公開、議会改革を進めることを目的として開始した。

事業を取り巻く環境変化

政務活動費の領収書をホームページで公開する市が増えるなど、積極的な情報公開が今後ますます必要になると思われる。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
インターネット中継設備の設置によって、自宅等に居ながら本会議を視聴できるようになったことは、議会改革への取組の成果であると考えられる。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
本会議ライブ中継及び録画配信について、より多くの市民に視聴してもらうために、更なる周知に努める。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
市民への積極的な情報公開を行うためには、一定のコストがかかり、これ以上の削減は難しい。		